

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,276,699	流 動 負 債	1,985,700
現金及び預金	38,666	未払金	835,673
未収運賃	647,778	未払費用	260,518
未収入金	102,999	未払法人税等	51,826
短期貸付金	3,218,201	未払消費税等	81,921
貯蔵品	56,373	預り連絡運賃	209,018
前払費用	10,083	預り金	15,217
繰延税金資産	196,201	前受収益	111,736
その他流動資産	6,395	賞与引当金	415,000
		その他流動負債	4,789
固 定 資 産	4,998,387	固 定 負 債	1,493,184
有形固定資産	3,993,933	退職給付引当金	1,420,082
車両	1,710,932	預り保証金等	73,101
建築物	950,953		
構築物	276,702		
機械装置	41,892		
工具器具備品	63,755	負債合計	3,478,884
土地	949,697	純 資 産 の 部	
無形固定資産	24,161	株 主 資 本	5,796,202
ソフトウェア	24,161	資 本 金	2,110,000
投資その他の資産	980,291	資 本 剰 余 金	2,110,000
関係会社株式	93,140	資 本 準 備 金	2,110,000
投資有価証券	39,553	利 益 剰 余 金	1,576,202
長期前払費用	227,077	その他利益剰余金	1,576,202
繰延税金資産	580,383	繰越利益剰余金	1,576,202
その他投資等	40,137		
		純 資 産 合 計	5,796,202
資 産 合 計	9,275,086	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,275,086

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高 旅客自動車運送事業売上高 その他事業売上高	9,078,270 783,042	9,861,313
売 上 原 価 旅客自動車運送事業売上原価 その他事業売上原価	8,313,075 298,502	8,611,578
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,249,734 1,102,464
営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 利 息 そ の 他 の 収 益	18,490 3,617	147,269 22,107
営 業 外 費 用 車 両 売 却 損 そ の 他 の 費 用	10,552 172	10,724
経 常 利 益 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 補 助 金 ハ`スタ-ミナル事業者部会費返還益	98,864 5,400 15,546	158,652 119,810
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 圧 縮 損 固 定 資 産 除 却 工 事 費	21,039 5,400 7,163	33,603
税 引 前 当 期 純 利 益		244,860
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		88,228
法 人 税 等 調 整 額		7,088
当 期 純 利 益		149,542

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

項 目	金 額
株 主 資 本	
資 本 金	
前事業年度末残高	2,110,000
当事業年度末残高	2,110,000
資本剰余金	
資本準備金	
前事業年度末残高	2,110,000
当事業年度末残高	2,110,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	1,426,659
当事業年度変動額	
当期純利益	149,542
当事業年度変動額合計	149,542
当事業年度末残高	1,576,202
純 資 産 合 計	
前事業年度末残高	5,646,659
当事業年度変動額	
当期純利益	149,542
当事業年度変動額合計	149,542
当事業年度末残高	5,796,202

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

イ その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

計算書類関係に係る

千円単位をもって表示しております。

事項の金額

なお、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,507,169 千円

(2) 国庫補助金により取得した有形固定資産についての当期圧縮額 5,400 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,365,835	千円
長期金銭債権	21,000	千円
短期金銭債務	530,003	千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 100,866 千円

仕入高 1,906,702 千円

営業取引以外の取引 21,190 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式

42,200 株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部の格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する状況に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
未収運賃	647,778	647,778	
未収入金	102,999	102,999	
短期貸付金	3,218,201	3,218,201	
未払金	(835,673)	(835,673)	
預り連絡運賃	(209,018)	(209,018)	

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

未収運賃、未収入金及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金及び預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
8,213	325,897

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

7. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	事業年度 末残高
関連 会社	西日本バスネット サービス株式会社	所有 直接 40%	燃料油購入	燃料油購入(注1)	905,926	未払金	83,924

(注1) 価格その他の取引条件は、燃料油調達に係る業務受委託契約に基づき、西日本旅客鉄道株式会社が決定し提示されております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。事業年度末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	137,350	円	77	銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	3,543	円	66	銭

10. 追加情報に関する注記

高速路線バスに係る収益計上方法の変更

JR高速バス販売システム「高速バスネット」においてWeb決済された高速路線バスに係る営業収益については、当該システムの機能改修を当事業年度に実施したことにより歴月単位で把握することが可能となったことから、当事業年度より歴月単位で計上する方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ63,647千円増加しております。